

「座談会」

二十一世紀まで二五〇〇日を切った。

今はネクスト・センチュリー・イフ。ワクワクする気分と裏腹に、現実には、世界も日本も世紀越えテーマを数多く抱えた、混迷の世紀末。

来るべき新世紀を、ハッピー・ミレニアムの序章とするか、暗りゆく人類史の幕引きへと踏み出すか。

大きな時代の分水嶺にあつて、二〇〇〇年代の基礎固めとなる二十一世紀のデッサンを総合的に描いてみた。

エクスセレント 21世紀のデッサン

猪口孝／本間正明／橋爪大三郎／寫信彦

二十一世紀をどのような時代にしたいか
市場・国家・共同体の三位一体から市場の専制へ
関係変化を視野に政治を捉え直す

寫 本誌は今後二年間、「二十一世紀エクスセレントの条件」と題し、あるべき姿から軌道修正の方策まで考えていくわけですが、本日はその皮切りの座談会として二十一世紀を総合的にデッサンしてみようと思います。

まず新世紀を展望するにあたっての着眼点ですが、この世紀末の現状分析から二十一世紀にかけての政治、経済、社会を、「エクスセレント」というキーワードを使って考えるとどうなるのか。猪口さんからお願います。

猪口 この二百年、三百年の政治を考えると、人々を組織する三つの大きな考え方や制度が、比較的連結してまとまっていたと思います。三つの考えとは、市場・国家・共同体。国民市場なり国民経済というのがまずあつて、二番目に国民主権国家、三番目に民族共同体なりサブセットとしての地縁、血縁、家族、職場。その三つがぎくしゃくせず併存していた。市場、国家、共同体をそれぞれ律する組織原理が、正面から衝突する契機は比較的少なかった。

その流れで二十一世紀を展望すると、もはや三者調和は期待しない方がいい。とりわけ八五年のプラザ合意以降のグローバルゼーションの動きを見ると世界市場の力が強大化。従来のように三者が独立しつつも三位一体で動くのではなく、当面「市場の専制」という形が続くのではないかと。

例えば主権国家は今世紀初頭に約二十、国連ができた四五五年に五十程度だったのが今や百八十五。これらは十九世紀から今世紀初頭に考えていた国家——即ち民族的にある程度同質で国民や外国に絶対的な力を主張する、かつての国家イメージと異なり、市場や共同体に対しノータッチの国も多い。また市場と共同体の関係も、市場が強くなった一方で、共同体自体フワフワしてきて、縛りの少ないNGOやボランティア

グローバル・デモクラシー(Global democracy)
市民、NGO、地方自治体、多国籍企業、国家、国際機関など多様なアクターが、対立する利益や意見を調整しつつ協力的に組織化し、人類共通課題に取り組む構想。

バーチャル・ミレナシー(Virtual democracy)
自国の領土に依拠した生産力や軍事力をダウンサイジングさせ、領土・人口・軍事力という古典的な国家の実態的要件を超越して頭脳と情報によりグローバルな求心力を持つというバーチャル国家の民主主義。

ー共同体へと様変わり。こうした三者の様相が、おそらく二十一世紀半ばくらいまで続く。そういう大きな動きを見ながら、エクスセレントな政治を捉え直す必要があります。

寫 市場と国家と共同体の関係が変わってきたという話ですが、この世紀末は何か求心力を失い、新しい秩序も見えず世界中が漂流しているイメージがあります。仮に今が過渡期だとすれば、新しいあり方はかつての三位一体の延長で出てくるのか、全然違った形になるのか。その辺はどうですか。

猪口 近年、グローバル・デモクラシーとかバーチャル・デモクラシーという新しい概念が出ていますが、そのどちらもしばらくは実現しない。つまり前者はNGOなどが国境を越えて結びあい、一定の権能を備えて活動する形。後者は資本や人は自由に移動しつつ頭脳と情報だけを国内に残す形ですが、結局は従来型の国境の中の政治がかなりの力を持ったまま続くように思います。

個別利益の対立から協調の新世紀へ 個人生活と経済活動の調和こそエクスセレント

寫 その先行きは後で議論することにして、本間さんの方から、今世紀末から来世紀の経済を中心に……。

本間 政治が経済に対しリーダーシップをとれなくなったのは、まさにグローバルな市場化がなされたことですね。生産圏崩壊の理由は、人、物、金の動きに遅れた人治主義に基づく経済運営の非効率性が情報化の進展によって西側との対比で顕在化したこと。西側でも、比較的為替レートが安定した固定価格経済の時代は政治がリードできたが、市場も人も動く時代には政治がコントロールできない状況が先進諸国で顕著になってきた。一方、アジア途上国は市場原理に委ねられると、まだついていけないため、国家主導でキャッチアップ。中国も党が社会主義市場経済の形でリードしつつも、できるところから市場でフリーハンドでやらせている。その意



21世紀エクスセレントの条件

味で今後、ますます市場化がグローバルに進み、政治は経済への管理能力をさらに落としていく。

ただ、二十世紀はグローバルな競争が急速に進んだものの、競争の土俵としてのルールがまだ調整しきれていない。或いは競争の結果の共生化が成立していない状況の中で、各国がまだ国家に囚われたまま競合しているのが現状です。おそらく二十一世紀に進むと、WTOをはじめ明確な形の枠組みづくりがより具体的に始まると同時に、結果に関しては国内レベルに留まらず世界的な再分配なり開かれた共存関係が模索されるようになる。二十世紀といういわば個別利益の対立の時代から、二十一世紀は、ルールの設定と帰結に対する国際的合意という形での協調時代に入るのではないかと。

そして各国が規制緩和や構造改革等で閉鎖から開放へ歩を進めるなか、日本も従来の政官財の閉鎖的トライアングルやインサイダー利益の追求は難しくなり、閉鎖的トライアングルは急速に崩壊していく。透明性や公平性が従来以上に問われるわけで、行財政改革や経済構造改革はインサイダーとアウトサイダーの利害調整の一プロセスという見方もできる。

寫 二十世紀は、社会主義と自由主義圏経済が対立していたわけですが、九〇年に社会主義が崩壊し、自由主義も行き詰まり。一時は日本の会社主義の勝利（笑）とも言われましたが、これも崩壊。そして人口、環境問題などが出てきた。一体、新経済システムは、どんな形になる？

本間 日本で言えば、組織に帰属する個人という運動クラブ的発想で経済価値一本に絞ったことが、今の国際的地位を築き上げた。しかしこれは日本固有のやり方で、決して普遍的なシステムではなかった。日本はアジアの一員と言うが、経済システム、企業システム、さらには雇用システムも実はアジアでも特異な存在。戦後五十年、敗戦という特異な状況下で、経済復興が最優先され、日本は諸外国に比べ経済の比重が極めて高かった。この結果、企業社会と言われる構造ができあがり、個人生活面では自由度、裁量度の低い社会になっ

てきた面は否めない。今後、生活の比重を高められない限り、諸外国との関係も国内の個人生活も調和できない状態になる。

今、既存の官民「極度カバール」し得ない部分について、NPOやNGO、消費者や個人という第三極が現れつつあります。経済的行動とは別に、個人が自己実現の手段として多様な価値を求めるなかで、新たな官・民・非営利のトライアングルが形成され、価値観の共有という形で予定調和的な社会へ踏み込むことになれば、相当新たな日本の芽が出てくる。逆にNPO、NGOの内なる力が出てこない、日本は人権問題も環境問題も国際協調の問題にも対処しきれない。豊かになった日本人は今後、経済的繁栄を追求する一方で自己実現を求め、そしてそれによって、より顔の見える多元主義を担保する社会になっていく。経済活動と個人生活が調和する柔軟な経済構造こそ、エクセレントな経済だと思います。

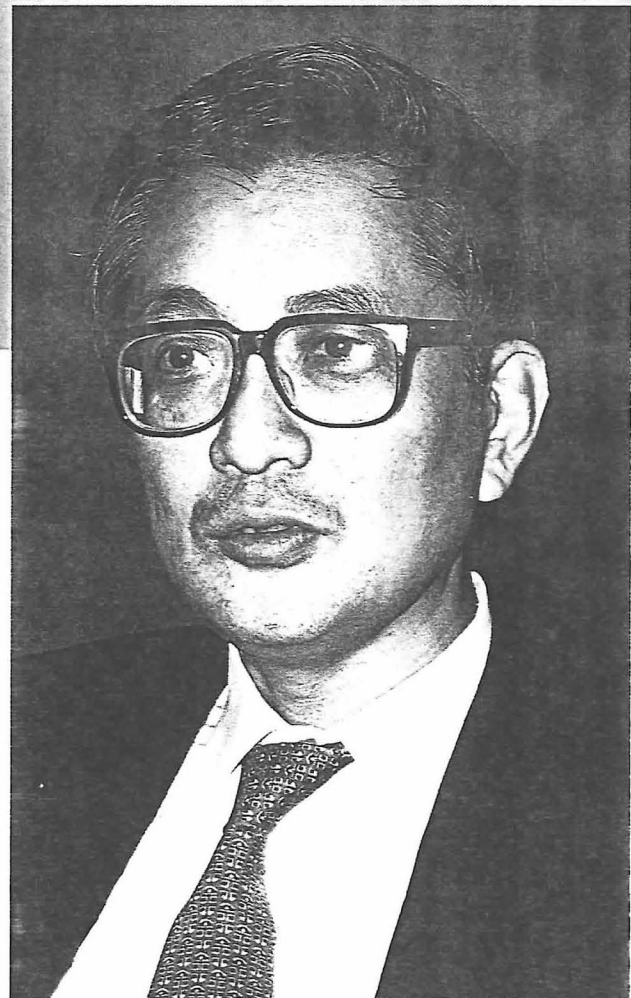
軽視できない固有文化 いま「近代」の再定義を

寫 世紀末は社会システムも不安定になり、不安が増大しています。

橋爪 二十世紀は、自由主義と社会主義、二つの体制が激突した時代だったが、その根底の対立軸は、近代化をどのように達成するかの方法論でした。その一方の雄ソビエトが崩壊しましたが、近代化を続行しようという意思そのものは、二十一世紀に入っても続いていくと考えていい。

現状の問題は、近代化の発展段階がまちまちなこと。近代化しようにもできない前近代の社会ルールに縛られた人々が、まだ第三世界には大勢いる。近代化を成し遂げつつある国々にも変わったタイプが現れてきた。西欧の場合、列強の対立こそあったものの、文明スタイルは一枚岩だった。ところが日本やアジアの近代化は、先進的な近代産業を備えているわりに、社会は前近代的な部分を残している。民族・

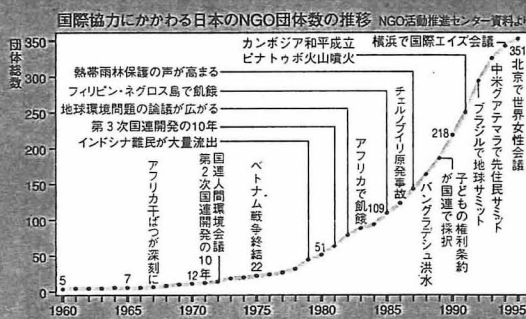
今後五十年はまたアメリカの世紀が続くだろうが、その後は中国もインドも良くなつて、非常に面白い文明の発信地になる。（猪口孝）



いのぐち たかし 国連大学上級副学長・東京大学東洋文化研究所教授（政治学・国際関係論）一九四四年新潟市生まれ。東京大学教養学部卒、MIT大学院博士課程修了。上智大学助教授を経て、東京大学教授。ハーバード大学、オーストラリア国立大学上級研究員、ジュネーブ大学、デリー大学、ガジュマダ大学客員教授など歴任。九五年より国連大学上級副学長。主な著書「国際政治経済の構図」（有斐閣新書）、「世界変動の見方」政治学者のメチエ（筑摩書房）など。

NPO (non-profit organization)
非営利民間組織。
NGO (non-governmental organization)
非政府組織。
多元主義 (Pluralism)
少数の支配者が意思決定をコントロールするのではなく、多様な人々が参加する開放的な形態。

データ (Data)
第一次世界大戦中チリに於て、シユルアラリスマに移した美術を中心とする国際規模の文化運動。ある種の既成価値観、既存芸術を否定し、精神のあくまで自由を追求した。



文化・宗教が新たな対立抗争の要因として浮かび上がっています。一方、先進国では近代への疑念も膨らんできた。これは当初ダイズムのように先鋭的な人々の間に現れていたものが、すっかり大衆化し、勤労倫理の欠落や享楽主義、犯罪の蔓延など先進国病の形で社会を蝕んでいる。要するに、近代も片づかず、近代の基本イメージは分裂し、ポスト近代の病状も数多く出現しているのが、今の状況です。

かつては、人々が近代化を進めていけば、それが共通フォーマットとなつて、さまざまな対立が解決し、近代人の人類共同体ができ上がるという暗黙の前提があつたんですね。そこでは各民族の固有文化は、かなり軽視されていた。ところが実際に近代化を進めてみると、どうも違つて来て、「近代」の再定義が今、必要になっていく。思うに、この「近代」というのは、少し定義を緩める時期に来ているのではないかと。できない、少し緩めすぎてもいい。近代の定義のどこを共通ルールとして取り出し、どこを緩めるかという提案が出てきてよい時代だと思います。

寫 現在、欧米諸国は途上国に対し、欧米型民主主義の実施や透明性などを条件にIMFや世銀融資を行つている。しかし欧米型でない近代のフォーマットもあるのではないかと議論も始まった。その辺の可能性はどうですか。

橋爪 本日は日本が西欧文明の枠外から近代に参入した時点で、その提案をすべきだったんです。しかし日本は狭く立ち回り、表はいいにも西欧と同じルールであると表明しつつ、実態は空出張みだいに（笑）、違う運営をしてきた。日本だけがそうやっていた時代はそれで通りましたが、他の国が続く、問題が露呈してきた。だから今は、新しい近代をめぐる多様な提案が必要な時代なのです。「近代」の定義で確実に残るであろうものは、科学技術、情報、市場、軍事力でしょう。人間の欲求が似通っている限り、これらは共通項として残る。逆にこれら四つ以外への疑念は出てくるでしょうね。

寫 民族アイデンティティや固有文化まで欧米近代的フォー
マットに統一しようとする、矛盾が出てくるわけですね。

効率だけでなく美と品性、 知人よりも友人の時代が始まる

寫 では私自身の見方を言うと、まず「エクセレント」とい
うキーワード。経済記者の経験で言えば、かつてはビッグカ
ンパニーへの憧れがあった。しかし大きくても利益率が低い
のは良くないと、次に出したのが、規模より利益率を重視する
エクセレントカンパニー。但しあまりにも効率を求めると弊
害も現れ、その後はビューティフルカンパニーやアドマイア
ードカンパニー。つまり企業にも品性や品格が求められるよ
うになったわけで、本誌がキーワードとした「エクセレント」
には、美や品性の意味も込めていると思うんですね。

問題は、効率や成長、開発、科学信仰など近代社会が従来
プラス、善と認めてきたものが、壁に当たってきた。効率を
求め過ぎたため不良債権やデリバティブ破綻など技術のリス
ク管理能力に疑問が持たれ、開発を進め過ぎたため生態系を
破壊し、エイズやエボラ出血熱など人類初めてのウィルスに
遭遇。冷戦崩壊、軍縮で安全保障体制も揺らぐなど、二十世
紀の近代化思想が壁にぶつかり反省を迫られている。それが
企業経営や環境、安全保障など具体的な現象として現れてい
る点の一つ。

同時にもう一つは、そういう現象の出現により、先進国を
中心に価値観の転換が始まった。経済的豊かさだけでなく、
人間的な会話やボランティア、居心地の良いコミュニティな
どに価値がシフトしており、その意味では知人よりも友人の
時代。損得勘定で結ばれた知人でなく、困ったとき助け合え
る友人が大勢いる人こそ本当に豊か。或いはビッグとか効率
だけでなく、品性や文化を持つ企業や社会や個人こそ豊かと
いう価値観が日本でも登場しつつある気がします。

はんま まさあき 大阪大学国際公共政策研究科教授(公共経済学)
一九四四年樺太生まれ。大阪大学経済学部卒。経済学博士。同大助教
を経て、八五年より教授。「政策構想フォーラム」メンバー。主な著書「提
言 新・日本型経済システム(TBSブリタニカ)」「日本財政の経済分析」
「租税の経済理論」(創文社)。「ゼミナール現代財政入門」(日本経済新聞
社)。「フィランソロピーの社会経済学」ボランティア革命「税制改革の実
証分析」(東洋経済新報社)など。



経済的行動とは別に、個人が自己実現を求めるなかで、 新たな官・民・非営利のトライアングルが形成されれば、 相当新たな日本の芽が出てくる。(本間正明)

エクセレントカンパニー(excellent company)
超優良企業。Tビーターズ/Ｒウーダー
著「エクセレントカンパニー」により一般化
同著によれば、①行動重視、②顧客重視、③
自主性と起業家精神の重視、④人間性重視
による生産性向上、⑤価値観に基づく実践、
⑥基軸業務から離れたこと、⑦単純な組織、
小さな本社、⑧厳格さと寛容さを併せ持て
ることの八つの特質が挙げられている。

アンソニー・カンパニー(Anthony company)
尊敬される会社。賞賛される会社。市民の社
会活動などを援助する企業評価の二つ。

不良債権問題
金融機関の貸金内二、三兆円の回収が遅
延もしくは不能になったものを不良債権と言
い、バブル崩壊後、不動産絡みの不良債権の
急増が金融機関の経営を悪化させ、金融シ
ステムの崩壊も懸念されている。

デリバティブ(derivative)
金融派生商品。通貨、金利、株式など金融資
産の価格変動リスクを回避するため開発され
たものでこれらに関連した先物、先渡し、オ
プション、スワップなどの総称。近年、デリバ
ティブを投機対象とする取引の拡大が、高収益
の半面、巨額の損失を生み、問題に。リスク
管理や投資家への情報開示の必要性が指摘
され、大蔵省は九七年三月期より時価情報
の開示を義務づけた。

インド・アンド・チャイナ
インドのシリコンバレーと呼ばれるバンガロ
ール、中国のシリコンバレーと呼ばれる北京市郊
外の中关村は、世界を動かすテクノロジー
産業が集積。世界のソフト製造の二大拠点
となっている。

アンソニー・カンパニー 陳方安生
香港政府行政長官。英国派遣のバレン・香港
総督の下で、現香港政府ナンバー2の地位に
ある。

一国兩制
中国が九七年七月一日以降、香港に適用す
る制度。返還に備え制定した香港特別行政
区基本法で社会主義の制度と政策を実施せ
ず、従来の資本主義制度と生活様式を保持
し、五十年間変えないと明記している。

次の世紀への構想力をとつ出すか 衰えても頂点、 二十一世紀半ばまで「アメリカの世紀」は続く

寫 新世紀への着眼点を語っていただきましたが、それをど
のような構想力で実現するか。現状、経済は縮小志向、政治
は求心力を失い、世界全体が内向きのため、問題解決への構
想力を出せていない。僕は十四、五回サミット取材しまし
たが、かつては石油危機などが起きるとパットと世界が集まり
素早く対策を立てるような構想力や決断力、指導力があつた。
今は問題は明確なのに、解決への構想力、政治的リーダーシ
ップもなく、カオス状態にあるようです。

橋爪 結論から言うと、構想が立たずにしばらく足踏みが続
くでしょう。なぜなら、構想を立て世界をその方向に動かす
には、構想を立案するセクターと、手足として動く地球規模
の組織が必要です。かつてはローマ教会がその両方を持ってい
ましたが、近代の政教分離で、その体制は崩壊。国家や市
場に介入する戦略を立てた最後の試みはマルクス主義でした
が、それも失敗。科学的社会主義を称しながら、科学的な方
法論もなく、市場経済の自律性を理解しなかったのだから当
然です。今後、こういう指令型の全体構想を提出する機関は、
登場できないと私は思います。

寫 日本と違い、アメリカには国家戦略を考えるシンクタン
クが多く、学者も世界構想的な問題提起をしているのでは。
猪口 アメリカはその子供っぽさや不完全さにも拘らず、世
界市場での活躍度や情報発信能力の高さ、科学技術面での圧
倒的強さなどにより、まだしばらくは「アメリカの世紀」が
続くでしょう。完全な指令塔を持つているし、政治家も軍隊
もユニバーサル。理想主義的で独善的でメシアニックなのは
アメリカしかない。その意味で、今後五十年ほどはアメリ
カ中心に試行錯誤しながら混沌の時代が続く。

寫 最も構想力を持つのはアメリカかとしても、アメリカ的

発想だけでは新世紀は展望できないという側面はどうです
か。

橋爪 アメリカの国力は徐々に衰えるけれど、市場や軍事や
科学技術は世界一ですから、アメリカがこけるとみんなが困
る。だからみんなが助け、おそろくあと半世紀はアメリカの
時代が続く。ただ、中国とインドが近代化に成功し、アメリ
カの十倍の人口をもとに対抗してくれば、冷戦の再来です。
私はそうならないよう願うし、ならないと予測する。インド
と中国の発展には、科学技術と市場経済と国内の合理化が必
要で、アメリカとの良好な関係が条件になる。そこで手のひ
らを返すようにアメリカと世界と断絶するとは考えられませ
んからね。

寫 ICはかつては「インテグレイティッド・サーキット」だ
ったが、今は「インド・アンド・チャイナ」と言うそうで
(笑)、インドと中国こそソフトの中心になり始めた。今はま
だ中国もインドも力がないからアメリカの土俵で生きるにし
ても、その後は別の文明構想を持ち始めるのではないか。

猪口 それは確実でしょう。今はアメリカが絶頂の頂点です
が、五十年経って中国もインドも良くなれば、その可能性は
十分ある。ただ、中国とインドは古代から分裂と統合を繰り返
してきたわけで、このままの状態では五十年行くとはいえられ
ない。とりわけ中国は共産主義が一応公式のイデオロギ
ですが、草の根レベルでは正義に反することが多過ぎる。香
港の行政ナンバー2のアンソニー・チャン女史など「一九九七
年から五十年、一国兩制でいくが、二〇四七年以降は一国一
制、できれば香港式でいきましょう」(笑)と九六年春に公
言している。そういう認識が中国共産党内でも強まっている
とすれば、今後二十年かかなりの天下大乱もあり得る。ただ、
五十年経てば非常に面白い文明の発信地になるだろう。また
インドは、民族的、宗教的に少し離れることはあっても、か
なりスムーズに進むだろうから、いずれの国も僕は長期的に
は楽観、短期的には中国が揺れるように思います。



「日本人」という言い方は最大のマインドコントロールだ。そうでなく、まず自分ありきで考える。自分にとってどういう社会でありたいか。(橋爪大三郎)

はしづめ だいさぶろう 東京工業大学大学院社会理工学研究科教授(社会学) 一九四八年鎌倉市生まれ。東京大学文学部卒、同大学院博士課程修了。八九年公募で東京工大助教授、のち教授。新しい社会学理論を構想しつつ、現代社会の動きを判りやすく説く。主な著書「橋爪大三郎の社会学講義(夏目書房)」、「言語ゲームと社会学理論」現代思想はいま何を考えればよいのか(勁草書房)、「はじめての構造主義(講談社現代新書)」、「冒険としての社会学(毎日新聞社)」など。

い。我々は、文化としての日本的システム或いは経済的システムという言い方をしがちですが、おそらくそれはどこの国からも好まれない。我々自身が普遍的なシステムに脱皮した上で、技術供与や政策立案、官民協調など日本の経験を外に向けて生かしていく。日本がODA等を通じ、或いは国際機関の意思決定の場で力を発揮する時期にきています。最近、アメリカも日米関係を強調しており、中国の発展に伴い日本の支援を従来以上に求めている気がします。猪口 そうですね。自らの能力低下を自覚しているアメリカとしては、安全保障面で全部自分で治めるより地域リーダーを決めて関わりたい。旧ソ連はロシア、南アジアはインド、アフリカはアフリカ統一機構にある程度任せる。でも太平洋アジアはなかなかうまくいかない。中国という超大国が相手ではやりにくいので、日本と一緒にやるということになる。日本はその調整役を結構やれると見ているわけですね。猪口 ええ。ところが日本もここ数年、細川政権以降、自己主張が強くなったんですね。それはグローバルな視点とは言えないものではあります。まあ日米は世界自由市場への責任という点でも共通ですから、その関係はかなり強固なものとして続き、日本の発言権は意外と強くなる。

全知全能の世界センター構想は非現実的、放つておいても動くメカニズムに

寫 もう一点、先の橋爪さんの話で、僕は宗教に関心を持っているわけですが、例えばローマ法王が訪れた地は現実に革命が起きているし、最近政治的発言も始めた。それは宗教がセンター機能を考え始めたということですか。橋爪 いや、前々から考えています。キリスト教は政教分離ですが、それは信教の自由を支持することが前提で、偶像崇拜や無神論であれば、そんな国家は転覆するのが当たり前。日本には宗教センターがないから、宗教の役割が判らない。

極東有事に備えるアジア・太平洋への米軍の展開

在韓米軍		在日米軍	
陸軍	26,819	陸軍	1,951
海軍	275	海軍	6,930
海兵隊	64	海兵隊	21,280
空軍	8,628	空軍	15,108
計	35,786	計	45,269
東アジア・太平洋地域		洋上	
陸軍	28,898	海軍	14,300
海軍	21,845	計	14,300
海兵隊	21,454		
空軍	24,105		
計	96,302		

米国防務省発表による1994年末の兵員数。単位は人

おもな宗教の分布



講談社「クロニク世界全史」の資料をもとに作成

多極世界に向けて
日本は普遍性と固有性のコーディネートを

橋爪 中国とインドの近代化は、欧米と何の文化的つながりもなく近代化した日本に続くものです。イスラム圏のように似て非なる原理だと、キリスト教圏は対抗心が先に立つが、日本は全く違っていたお陰でかえってうまく近代化できた。中国やインドも似たような伝統文化の読みかえをやるだろう。共産党は現在、国内矛盾を解決するマジックワードになっているが、効力が切れると取り替えられる。インドの場合は日本以上に欧米から距離の遠い近代国家になって、次の多極的な世界の焦点となるのではないですか。

本間 その多極世界に向けたコーディネーションこそ、日本の役割ですね。グローバルな市場ルールの設定や安全保障、国家間の再分配問題について、日本がどのようなコーディネーション機能を果たせるか。

日本には性格の二重性があります。米国を凌駕する市場競争力、生産セクターを持つ一方で、文化やメンタル面ではアジア的特性を持ち、両方から頼られると同時に責められる。米国からは経済と政治、文化を切り離しグローバルな競争土壤をつくるのに協力しろと迫られ、アジアからは先輩として無味乾燥なルール一辺倒主義のアンチサクソンのやり方に対する壁になつてくれと、おそらく両方から責められる。

従って日本の二十一世紀の役割は、コーディネーション機能。競争メカニズムとしてのグローバルな普遍性を国内的に担保しつつ、固有の歴史・文化をどう生かすか。ここにアメリカ的な単刀直入な方法でない、日本の手法の可能性がある。そして両者の信頼を得るには、日本自身の体質として、経済と政治、経済と文化を切り離し、問題をクリアにするプロセスが要求される。行財政改革、規制緩和、地方分権への取り組みや意思決定の透明化などを早急に実現しなければなら

世界にはキリスト教や儒教、イスラムなど国境を越えた宗教グループがある。けれども市場だけは宗教抜きで付き合おうというのが国際社会のルールです。すると日本は商売には宗教など無関係だと信じてしまう。とんでもないお人好し。日本人は宗教オンチなのです。なぜかと言えば、日本は近代化の過程で、国家を神聖と考えたんです。これは近代の原則からすると大変おかしい。国家は世俗、教会が聖なのですが、そこを無理やり国家を教会のように奉りあげた。戦後は代わりに、企業を神聖なものと考えた。企業が価値の根拠、献身の対象になります。そして担当官庁には頭が上がりません。その結果、民主主義の不成熟と、市場と政治の分離が起きた。実はアメリカはこれが気に喰わない。アメリカは政府と教会こそ独立していますが、大変に宗教的な国家なのです。だからマルクス主義やアジア的なものに非常に敏感です。アメリカの原理原則からすれば市場と政治は分離して当然だ。日本が市場経済の原理原則を踏まえない不透明な債権処理をしたりするので、文句を言ってくる。

寫 今後、宗教が再び力を発揮するときはありますか。橋爪 いや、そうなるかと終わらだから、先進国では国家と市場の分離と同様、宗教は宗教の役割に限定されましょう。新しい社会の構図ですが、放つておいても動くメカニズムに何が出来るかをまず考えるべきだ。市場や国家の分権体制や軍事バランスは、放つておいてどこまで可能かを、各国が十分に理解する。その上でできない部分を補完すべく、何らかのセンターをつくる。その両輪が必要だし、一番現実的だ。そこを無理やり、科学も政治も軍事も支配する世界センターをつくり、一つの価値観で組織しようと思っても、必ず失敗する。オウム真理教はその先駆的な例のひとつで、二十一世紀には第三世界で同様の試みが数多く出てくると思う。それを早く見つけ、全力で潰すべきです。そういう危機感に満ちた時代になりそうです。

新世紀に持ち越される課題の数々
危機感のない無党派層、
ゼロサムゲームの現実に向き合えない
変革は始まらない

寫 では具体的に国内あるいは国際社会で、二十一世紀シナテムをどういう方法論と手順で実現するか。まず国内に目を向けると、国際社会の中で異質な面があるし、日本人全体がまだ豊かさの実感も持っていない。五五年体制が崩壊したと言いつつ、先の選挙では自民党一党支配が甦るなど、進むよう逆戻り。どうもまだ課題が山積しているようですが、本間 おっしゃるとおり日本は変化しているようではないかというジレンマに陥っている。今の日本は崩壊直前のソ連の状況に酷似している感じがします。

アメリカは七〇年代後半から八〇年代、生産性の低迷にあえぎ再生策を練ってきた。日本は先端分野は非常に強いものの、極めて生産性の低い分野を抱えた二重、三重構造。これまでは先端分野で稼げば全体をカバーできたが、為替レートや金利、価格変動するなかで、それは不可能になりつつある。八〇年代後半から世界的な規模で構造変化が起きているにも拘らず、それに対する調整スピードの遅さ、対応力の伸縮性の欠如により国全体の生産性が凋落。ルールの国際性という国際協調面だけでなく、構造改革をしない限り日本自体の活力が落ち込んでいく。そういう危機感が欠如した現状は、かなり深刻です。

これをブレイクスルーするにはどうするか。近年、政治が行政に対し指導権回復を意識し始め、行政主導ではない選択肢を出し得る時期が、初めて到来しつつある。その意味で私は二十一世紀に向けたこの四、五年、本格的な政策論争と構造改革が続くことを期待したい。

寫 ただ、昨年の選挙でも公共投資関連の建設、農林、そして公労協、宗教団体などの既存大組織の動きが目立ち、旧秩

橋爪 若い人々が失業の試練にさらされ、軍隊にも行くとなれば、どうしても現実的になる。日本はこれからですね。

寫 日本の若者はこれまで三世代の中で一番豊かに暮らしてきた。逆に中高年は年金を貰えそうにないとかで危機感を持っている。現実的な生活にまで及ばないと、変革のエネルギーにならないですね。

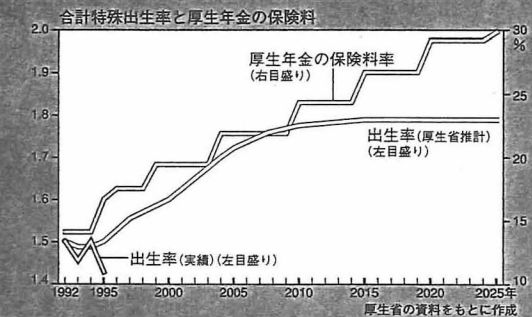
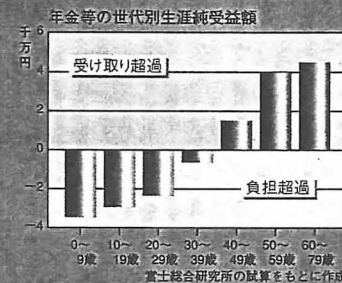
本間 実は高齢化というのは若い人の問題ですよ。団塊の世代が年金受給者になるときバブル一〇一五年が最大危機。だからそれを支える四十代以下の人こそ真剣になるべきなのに、今のお年寄りの問題にすり替えられているため、危機を実感できない。

今後、外的要因と人口構成の逆ピラミッド化による成長率低下の中で、若年層と高齢層、都市部と地方などみんなが利害対立を実感せざるを得ないゼロサムゲームが始まる。そのプロセスをどういう形で政治レベルまで高め、改革に結びつけていくか。諸外国を見ても、レーガンもサッチャーも登場した時は「何を言っているんだ」と笑われたが、十年のスパンで定着した。だから今後十年間、日本は重要な構造改革の時期を迎える。それをどうやって国民の意識改革につなげ、構造改革を実現するのでしょうか。

人口、食糧、地球環境……難問山積のなか
国連予算はバチンコ産業の三十分の一

寫 一方、国際分野はどうですか。毎年サミットを開いているし、地球サミット、人口会議、昨年末は食糧サミットもやった。地域紛争を収める安保理もある。しかし、これらも構想力、指導力を持って解決していないように見えますが。

猪口 環境や人口、食糧問題は本当に難しく、国際機関や会議は意識を高める程度。啓発には一定の成果を収めているから、過剰期待しても仕方がない。今はアメリカ政府に全面的に頼るのは無理なので、国連にある程度役割を分担させる。



人生を楽しむことに生き甲斐、価値を置きながら、
経済もしっかり確立しているのがイタリア人だ。
日本もイタリアに学べ。(寫信彦)



しま のぶこ ジャーナリスト(国際政治経済・日本経済) 一九四二年中国南京生まれ。慶応大学経済学部卒。毎日新聞東京本社経済部、ワシントン特派員などを経て独立。テレビ、ラジオのキャスター、コメンテーター、経済、政治、外交から人口・地球環境問題、メディア論まで雑誌、新聞に論文やコラムを連載中。主な著書「メディア影の権力者たち」(講談社)、「二〇の空洞化は克服できる」(角川書店)、「日本の品性、YENの理念」(社会思想社)など。

序への逆行すら見えるなかで、果して政治が突破口になり、構想力を持ち得るのか。

橋爪 構想力を出せないのは目的を喪失したからです。日本人は戦後、会社に献身し経済成長を突っ走る会社人間として生きてきた。ところがここへ来てそれが否定されると、途端に途方に暮れ、経済的にも社会的にも大混乱に陥った。それは困ると、旧秩序側の人が頑張り、農協の人も公労協の人も投票に行き、今度の自民党政権ができた。要するにどの層が危機感を持ったか、なのです。本来、改革の主導権を握るべき無党派層は危機感がなくて、棄権した。ここに問題の深刻さがあります。

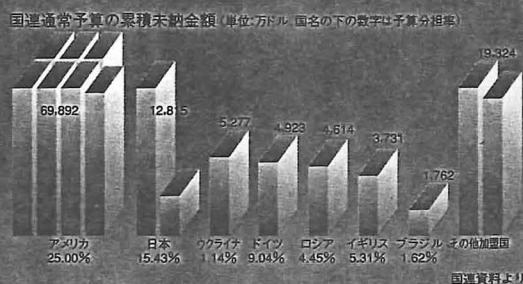
本間 今は過渡期なんですね。変革を担う人々は経済的深刻さを実感しておらず、既得権グループはそれを死守しようとして、先般の選挙結果が出た。今後日本のファンダメンタルズがさらに落ち込んだとき、日本の硬直的な経済構造の問題がもつと生々しく見えてくる。そうなる前に初めて、眠っていた無党派層が既存システムにクレームをつけ始める。アメリカや欧州同様かなり深刻な状況になって、落ち込むところまで落ち込まないと、揺り戻しは起きません。

橋爪 日本の年齢構成の変化も底流になっている。戦後は大勢の若者が安い給料で働く若い社会でしたが、彼らも年を取り、関心は自分の生活の安定。となると保守的にならざるを得ない。公共投資を削っても、福祉を充実させてほしい。しかしそれをすれば、成長率は下がり失業が起きる。それでは若年層が困るという具合に、そろそろ中高年と若年層の対立が深刻になる兆しがある。従来はパイが拡大すれば何とかなるといって夢を振りまいて問題を先送りしてきたが、今後はリアリズム。小さくなるパイを切り分け、あなたが得をすれば私が損をするという厳しい世界に追い込まれる。その現実に向き合えないと政治は始まらない。

寫 ヨーロッパは七〇年代に親の代より子供や孫の代が生活が悪くなる現実に向き合、アメリカは八〇年代に直面した。

国連諸機関のうち冷戦後予算が着実に増えているのは、難民高等弁務官事務所、世界食糧計画、国連児童基金の三つだけ。後二者のトップは米大統領直々の任命でアメリカ人だから、まさに連邦政府の外部機関。大したことはできないと判っているが、他の国にやらせても能力もないし意識もない。だからとにかく啓発が一番だと、宗教者的な考えでやっている。グローバルに取り組むというと、何か一氣にバーンと解決することを望みたいが、そういうのはまずない。

國難民保護高等公務員事務所（UNHCR）
難民保護課長 五〇年設立、五一活動開始
難民基本任務は、五〇年の難民条約に則り避難先での雇用や教育面での法的保護を与えることだが、本國への自発的帰国や第三國への定住援助も行う。九一年以降、緒方貞子氏が高等弁務官を務める。本部は、フネナブ。



り上げるほど、環境、資源、食糧問題に直面するというジレンマを抱えた構図になっている。例えば現在日本と七十対一の所得格差がある中国が十七対一くらいに成長したとき、どれだけの食糧資源を使い環境破壊を起こすか。これが新たな南北対立の引き金にもなっている。解決策としてのライフスタイル変革にも限度があるわけで、可能性としては技術革新技術によって生産性を高めると同時に環境、人口、食糧問題を解決し、人類が共生できる状況をつくるべき。既存技術を通じて国に移転しながら水平分業を確立する。また日本の農業技術や公害克服技術の移転も、対立状況の緩和に役立ちます。現状をどう軌道修正し発展させていくか

そして毎日新聞
8月20日夕刊には
「雄略」を
読む」
という「コピペ」があり
「さてもわしの24章が
とりあげられている」

橋爪大三郎氏

山下悦子氏

議論が男性中心に語られていることに
不満を持ちました小林さんの
従軍慰安婦問題に対する考え方にも
男性的な視点があり慰安所と
一般的性的な戦争暴力を
一緒に語ってしまうのは
納得できません

むしろ従軍慰安婦問題は
戦争時の暴行・性的虐待を
国際法で取り締まるという
今の世界の流れの中であらうべきで
日本の女性も他国の軍隊に暴行を
受けたからという理由で
免罪となるものではない

橋爪さん
「脱正義論」
の「コピペ」
ありがたう

わしは橋爪さんの意見にも
山下さんの意見にも反論が
あるのだが ページが足りんの
で次回にする

単純に経済効果だけから
考えても アジア諸国の
不信を抱えたまま
日本の経済が順調に
この地域に根付くとは
考えられません

その中で
わしの気になった
言葉を
次に
書きとめておく

生しているのに、日本人は政治家も経済人も、大變大變だと言いながら、何かまた一過性の景氣刺激で持ち直すような循環的のスパーンで考えている。しかし今後経済的ファンダメンタルズが弱体化すれば、不安は確実に進み生活のレベルダウンは避けられない。となると方策は二つ。国内の生産性向上のための保護的な規制緩和と、国際化・情報化への自由化政策。この二つをブレイクしない限り、日本再生は不可能。政策、行政、経済の分業が自律的にできるか。自己責任原則を確立できるか。日本人が終戦直後の精神に原れるかどうかで、次の世紀を尊厳ある形で迎えられるかが決まる。今は高度経済成長の戦士として貢献した団塊の世代に報いられる状況をつくれるかどうかの重要な時期。だから私は、政治家や官僚は残ら叩いても足りない。(三六) 社会の各層から積極的な提案が出てくる状況をつくり上げるべきであり、それにはやはり人間としての個の確立が不可欠。個の確立と経済の両立が、二十一世紀のニクセレントな条件になつてく。(四〇)

世界の合意形成へ、
N G O , N P O の力に期待

高 僕も最後に一言。イタリア人に人生の生き甲斐を聞くと、一にサッカー、二に会話、三に恋愛、四に食事、五が家庭。仕事はと聞くと、一番最後。仕事をしたい人は病氣だと(三八)、人生を楽しむことに生き甲斐、価値を置いている。しかし、怠惰なように見えるけど、実はイタリア経済はG N P で世界五位、アパレル産業や精密機器の輸出競争力は欧州随一だし、インテリア、レジャー産業も強い。北イタリアは所得水準も失業率の低さも随一。表面的には財政、企業経済は赤字が目立つものの、地下経済の懐が深く、文化的遺産、価値創造力に優れている。「日本もイタリアに学べ」というのが一つ。一番目

爲信

[illegible]

編集／田窪由美子

第三分科会

「日本の研究職のオープン化」

1. 背景と総括

1.1 分科会開催の背景

現在の日本の大学、研究所のパーマネントポジションに占める外国人研究者の比率を調べると、それは欧米の国々に比べて低く、欧米のオープン化の現状とは比較にならない。日本の研究システムが21世紀にふさわしいシステムとして世界に発展し、世界をリードするためには研究職の壁をできるかぎり取り除き、優秀な研究者ならば、国籍、人権、性別を問わずに研究員になれる可能性を広げることが大切と言える。これは積極的な研究システムのリストラにつながり、日本の研究システムの活性化につながると考えられる。しかし、単に研究職のオープン化といっても様々な問題があり、一研究機関や大学で解決できる問題ではない。

研究職を世界にオープン化するという事は、言い替えればまず、日本人の研究職の採用に関して従来の閉鎖的状態（世襲的、因習的採用）から、より平等で競争原理の導入された採用を行うことに他にならない。討論の中で以上の問題点を明確にし、解決できる問題から着手し、将来の実質的オープン化にむけての可能性を探った。もちろん少数のフォーラム参加者によって議論されたことが、直ちに現在のシステムの変革につながるとは考えられないが、研究職のオープン化の問題は研究者の「良心」として避けることのできない問題であると考ええる。オープン化は自然科学と社会科学に共通した問題であり、両者の協力が必要である。ちなみにS. O. 神谷勇治と橋爪大三郎は各々、自然科学と社会科学の研究者であり、今回の科学技術フォーラムのタイトルの「自然科学と人文・社会科学とのパートナーシップ」に添った形と言える。副題の「アジアから発信する新しい科学技術のパラダイム」とは必ずしも一致しないが、日本がアジアの一員であり、多くアジアの研究者が日本で学んでいる現実を考えれば適切とも言える。1月25日からの本フォーラムに先立ち、プレ会議を開きテーマを以下のようにしぼって全て討論形式で行った。

1. オープン化の現状とそれに関する制度上、法的問題点。
2. オープン化とは何か（哲学的背景）。オープン化は必要か。オープン化にともなうメリットとデメリットは何か。
3. オープン化に伴い、全ての外国人研究者に対して平等にすべきか否か。
4. どのような具体的問題点があるか。（短期的、中期的、長期的問題）
5. (4)の問題点の解決法。

1.2 総括

今回の参加者の人選にあたっては大きく二つに分けた。日本人で外国にポジションをもつ研究者：並川博士（アメリカ）、中谷博士（フランス）、Dilworth博士（アメリカ）、次に外国人で日本にポジションを持つ研究者：Jahng博士（韓国）、季博士（中国）、Whittier博士（アメリカ）、Youssefian博士（イギリス）、Hard博士（イギリス）。さらに、これらの参加者は自然科学者、人文科学者、行政に携

わる人、大学、会社の研究者等、多岐に渡っている。S. O. のみ日本人で日本に職をもつ日本人である。各セッションは全て自由討論の形式をとり、話題提供者の発表の後に、質疑応答をする形式はとらなかった。細かい討論の内容については、次項の討論内容に述べるとして、討論の中から以下のようなことが明らかにされてきた。まず、法的問題点として、資料1に示すように、1982年9月に施行された「国立又は公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法」が重要といえる。これ以前にも外国人研究者は語学教師等として採用されていたが、数はすくない。この特別措置法に該当する研究者は施行後10年間で約200人しか採用されなかったが、最近の平成4年から7年のわずか3年間でそれを上回る250人程が採用され、オープン化が数のうえでも最近急速に進んでいると言える。しかし、日本全国の研究者数に比較すれば、きわめて少ない。採用にともない、教授会における議決権、学長、学部長などの管理職の任用、退職手当、退職年金、休暇、有給帰国、就労ビザの速やかな発給等の問題が発生している。取り敢えず国籍条項だけで、外国人研究者が排除されることはなくなったので、現行法制度をさらに改善したり、新しい法律をつくり、研究者の平等化を目指すことが必要といえる。しかし、オープン化に対しては複雑な問題を伴うので、以下に述べるような消極的意見もある。

日本人研究者の就職が困難な時代に取って何故、税金を使って外国人研究者を雇うのか？外国人の採用は研究職以外の事務部門に多大の負荷をあたえる。外国人を支えるために（例えば外国人住宅建設費等）特別の費用が必要となり、結果的に研究費をはじめとする予算が圧迫される。言葉の問題から日本人研究者に雑務の負荷が一方的にかかる。均一の研究者の間で存在した、無言の内の相互理解、役割分担、互助精神が理解されず、自己主張の強い外国人研究者によって研究室内コンセンサスが破壊される。西欧的論理主義の主張による東洋的「和」の破壊。長年培われた日本独自の文化の急速な崩壊等。

これらの意見に対して、様々な意見はあると思われるが、大切なことは「研究職のオープン化」＝「研究の平等性、公開性、国際性、普遍性」と当然のことのように主張するのではなく、時間をかけていろいろな意見をもつ人々と議論し、問題を明らかにして大多数の研究者合意（コンセンサス）を得ることが必要である。

先にも述べたように外国人研究者に対して「研究職のオープン化」を議論する前に、日本人の研究者に対してすでに研究職のオープン化がおこなわれているかどうか重要である。残念なことに、法の下では既に平等である我々も、採用が常にオープン化しているとはいえない。多くの大学で助手に採用されることが、講師、助教授、教授への出世の登竜門であり、公募とは名ばかりで一部で醜い現実があることは否定できない。大学がピラミッド構造をもち、頂点の教授に権力が集中している。挫折して、少なくとも競争のできる外国に流出する若い研究者もいる。幸い、少しずつ大学の講座制が崩壊しはじめ、大講座制を導入したり、常勤研究者の任期制度について積極的に議論されるようになってきた。研究職のオープン化の理由として、「研究者の人権を確保する。研究の自由を確保する。社会の発展を促す」三点があげられ、さらに競争と協力による生活性の向上があげられる。外国人に研究職をオープンした時、全てを平等にすべきかという問題に関しては十分な議論が必要である。基本として、異なったものとして扱い、同じものは同じく扱うという正義論の哲学が一つの糸口になると考えられる。なお、大学、研究機関、会社の研究所等ではそれぞれ、オープン化の方針も異なると考えられる。研究職につくことは、日本ではポ